

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	中小企業再生支援協議会事業（復興関連事業）	担当部局	復興庁統括官付参事官（予算会計担当）	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成27年度	担当課室	中小企業庁経営支援部経営支援課	参事官 尾関 良夫 課長 高島 竜祐			
会計区分	平成23年度：一般会計 平成25年度：東日本大震災復興特別会計	施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第42条 他	関係する計画、通知等	二重債務問題への対応方針（平成23年6月17日） 東日本大震災からの復興の基本方針 （平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部）				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災事業者が、旧債務が足かせとなり、新規借入ができずに事業の再開ができないことが「二重債務問題」として問題となっている。本事業は、こうした問題を解決し、被災事業者の事業再開を促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災事業者の二重債務問題に対応するため、被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買い取り要請等を実施する。 ※25年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	3,131(復興庁計上)
		補正予算	-	-	7,523	-	-
		繰越し等	-	-	-7,047	7,047	-
		計	-	-	476	7,047	3,131
		執行額	-	-	52	-	-
	執行率(%)			10.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	産業復興相談センターで対応する相談件数	成果実績	%			921	※
		達成度	%			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	産業復興相談センター設置数	活動実績 (当初見込み)			()	6	—
					()	6	()
単位当たりコスト	産業復興相談センター1カ所あたりコスト (予算額(千円)÷産業復興相談センター設置件数)：7,523百万円/6カ所=1253百万円		算出根拠	※被災地における相談件数は、被災状況や、被災事業者の業態、規模等各県毎の個別の事情によって変動しうるものであり、予め定量的に相談件数を示すことは困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業改善実施計画策定支援事業費		2,711	復興庁計上 今後、復興計画の進展などに伴い、事業の本格再開やそのために必要な新規投資等を検討する際に、既往債務の負担軽減が問題となりうるものと考えられる。こうした動きに伴い、相談センターにおける支援に対するニーズも増加してくるものと考えられ、そのための外部専門家謝金、デューデリジェンスに要する費用等を計上するもの。			
	一般管理費・消費税		420				
計	0百万円	3,131百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	二重債務問題に対しては、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、国が中心となって実施していくものとして、政府の方針に掲げられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者からの相談に対応する他、今後も、東日本大震災事業者再生支援機構とも密接に連携しつつ、被災地の二重債務問題の早期解決に向けて、事業を実施していく。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、被災地の二重債務問題解決のため、政府の方針に掲げられているものであり、今後も、東日本大震災事業者再生支援機構とも密接に連携しつつ、特に被災地の二重債務問題の早期解決に向けて、着実に実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>繰り越した事業については、引き続き被災中小企業の復興に資するよう、ニーズを常にフォローし、適切に実施していくこと。また、既執行分の事業の再生実績を示すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>被災地におけるニーズを踏まえ、引き続き、二重債務問題に適切に対応していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0252、チェックシート0080

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

中小企業庁
52百万円

- ・事業全体の予算執行管理
- ・活動実績報告の公表
- ・関係機関全体の連携強化

【業務委任】

経済産業局等(2局)
52百万円

- ・協議会を含む認定
- ・支援機関の監督(人事、予算執行管理等)

【委託・随意契約】

A. 商工会議所等(2機関)
※再生支援協議会を設置
52百万円

- ・総合窓口相談
- ・再生計画策定支援
- ・債権買取支援

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 水戸商工会議所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務局費	事務局員謝金、事務局員旅費、資料購入費、印刷費、雑役事務費、OA機器賃借料、通信運搬費、事務所借上料、会議室使用料、セミナー開催費	3			
会議開催費	委員謝金、委員旅費、会議費	0			
支援業務費	統括責任者謝金、統括責任者補佐謝金、旅費	25			
経営改善計画策定支援費	専門家謝金、デューデリ謝金	2			
経営改善計画実施助言費	モニタリング費用	0			
一般管理費		2			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 商工会議所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水戸商工会議所	二重債務問題に係る相談対応等	31	1	随意契約
2	(公財) 21 あおもり 産業総合支援センター	二重債務問題に係る相談対応等	20	1	〃
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					